

# グローバルGX関連株式 ファンド

【愛称：The GX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロGX

2022年5月13日から2023年5月12日まで

第 2 期 決算日：2023年5月12日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	8,752円
純資産総額(期末)	10,074百万円
騰落率(当期)	+4.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

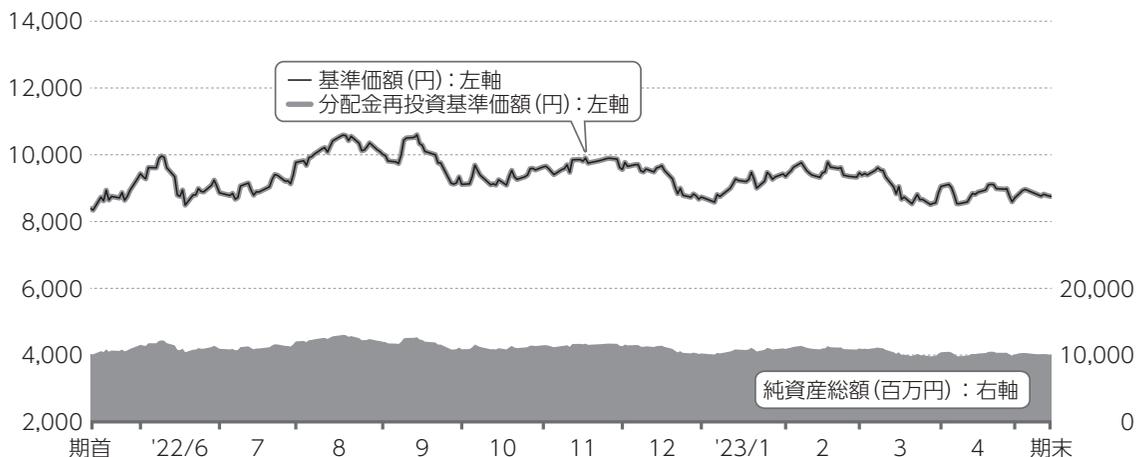
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,392円
期末	8,752円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンドでは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX<sup>\*</sup>(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

### 上昇要因

- 米国で脱炭素化社会を促進するIRA(インフレ抑制法)が成立したこと
- インフレ圧力の緩和に伴う利上げペースの鈍化が期待されたこと
- 対米ドルで円安が進んだこと

### 下落要因

- 欧米でインフレを抑制するために金融引き締めが行われたこと
- インフレ、金利高によって景気が減速し始めたこと

1万口当たりの費用明細 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	148円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,344円です。
(投信会社)	(72)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.069	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.068)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	158	1.689	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

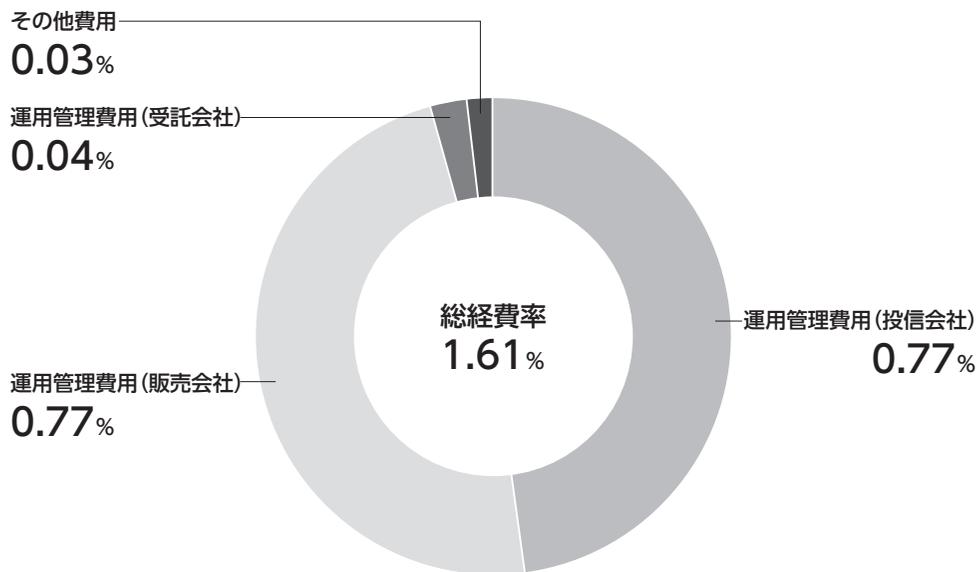
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

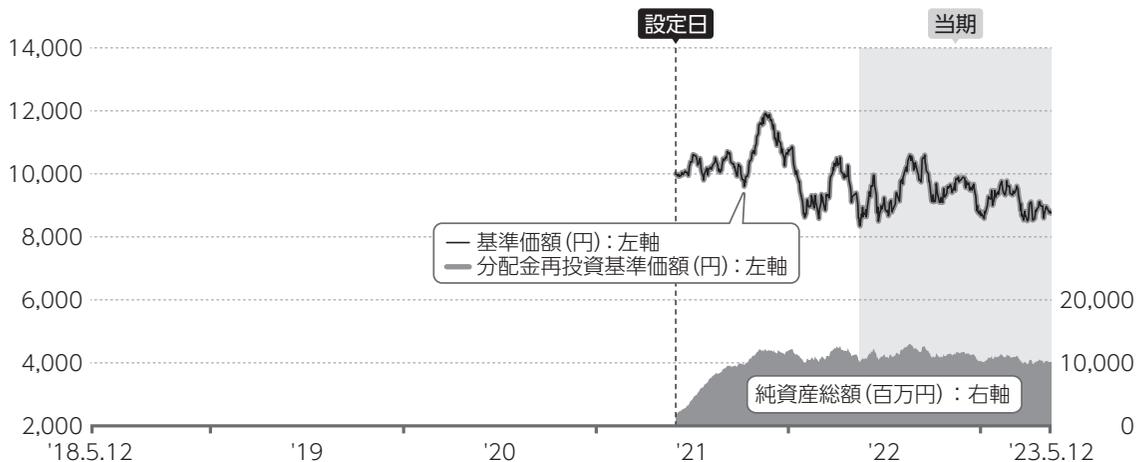
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.61%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年5月12日から2023年5月12日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年5月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.5.28 設定日	2022.5.12 決算日	2023.5.12 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,392	8,752
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-16.1	4.3
純資産総額	(百万円)	1,979	10,155	10,074

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円安が進みました。

## 世界株式市場

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。

期初はインフレ懸念の高まりにより欧米にて急速な金融引き締め姿勢が示されたことが嫌気され、株式市場のバリュエーション(投資価値評価)調整によって株価は下落しました。

その後7月以降はインフレのピークアウト期待から株価は戻り基調にありましたが、8月後半以降、予想を上回る物価指標、雇用指標、FRB(米連邦準備制度理事会)によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的なコメントを受けて、株価は再び下落しました。一方で、10月に入ると株価に割安感が出て

きたこと、米ドル高基調の一服、インフレ懸念の後退などから、株価は反発しました。

2023年以降は、米国での銀行破綻を発端に金融不安が広がると、欧米中心にリスク回避の動きが強まり、下落する局面もあったものの、利上げ打ち止め期待の高まりに加えて、中国の経済再開に伴う景気回復期待の高まりにより、株式市場は続伸しました。

## 為替市場

期初に比べて、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。利上げ局面に入った欧米と金融緩和姿勢を維持する日本の中央銀行の姿勢の違いが、米ドル、ユーロに対しての円売り材料となりました。

ポートフォリオについて(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

## 当ファンド

期を通じて「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

## グローバルGX関連株式マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

### ●業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

### ●個別銘柄

個別銘柄については、中国や東南アジアでの電動二輪車の市場拡大から業績拡大が見込まれる電動二輪車メーカーのヤディアや、主にEV(電気自動車)バッテリー製造工場向け、データセンター向けの需要拡大が見込まれる除湿・冷却システムメーカーのマンタズ・グループ、食肉加工処理時に発生する廃棄物やレストランの使用済食用油の回収・再利用を事業とし、再生可能燃料の需要拡大の恩恵が期待されるダーリン・イングリディエンツなどを長期的な成長性が高いと判断し買い入れました。

一方で、電力貯蔵用の蓄電池事業が売上・利益とも軟調であることを決算で示し、業績見通しを引き下げた発電機メーカーのジェ

ネラック・ホールディングスや、米国での銀行破綻により市場に金融不安が広がったことを受け、財務リスクが相対的に高いと判断したエネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコ、水素やLNG(液化天然ガス)市場向けに冷却機器などを手掛けるチャート・インダストリーズなどを売却しました。

### ●ポートフォリオの特性

銘柄選定において、CO<sub>2</sub>排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

**アナログ・デバイスズ／アメリカ／情報技術**

投資テーマ：限られた資源の活用

半導体製造大手。高成長が期待されるEV（電気自動車）やインダストリアル向けにアナログ半導体を製造。同社の半導体が様々な分野で、顧客のエネルギーの効率的な使用に貢献しており、「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

アナログ半導体はエネルギーの効率化において大きな役割を果たしており、同社製品はEV、インダストリアル向けに限らず様々な分野での需要が見込まれることから、今後も高い売上成長と、安定した利益率が見込まれる。

**組入上位銘柄**

**インフィニオンテクノロジーズ／ドイツ／情報技術**

投資テーマ：脱炭素技術の進化

半導体製造大手。高成長が期待されるEV、再生可能エネルギー業界を含む幅広い分野に向けてアナログ半導体を製造。特にEV向けの売上割合が多く、EV市場拡大に貢献していることから「脱炭素技術の進化」のテーマに合致する。

GXによる電動化の流れから同社の売上拡大が見込まれることに加えて、エネルギー消費の効率化に貢献する次世代のSiCパワー半導体においてもリーディングプレイヤーであり、今後も高い売上成長と、安定した利益率が見込まれる。

**ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

**分配金について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)**

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	298

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### グローバルGX関連株式マザーファンド

当ファンドは、主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「限られた資源の活用」に関連する銘柄の保有比率が最も高くなっておりますが、EVや再生可能エネルギーなど急速に市場の発展が見込まれることから、「脱炭素技術の進化」および「エネルギーのクリーン化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組入れを検討します。

個別銘柄の選択について、米国での銀行破綻を受けた金融不安の継続、企業の借入環境の悪化を考慮し、経済・金融環境が悪化する中でも、安定したキャッシュフロー成長が期待でき、財務安全性の高い銘柄を中心に投資

を行って参ります。一方で、景気減速・金融不安により利上げは最終局面に入っており、今後バリュエーション調整の終了に伴い、水素関連銘柄などの高成長銘柄にも株価の反発の機会があると考えており、徐々にそれらの銘柄の組入比率も引き上げていく方針です。

今年の後半からは、世界景気の底打ちから企業業績の再拡大を織り込む形で株式市場も上昇基調を取り戻すことが期待されますが、その際は、世界各国のGXを推進する政策の後押しを受けるGX関連株が「業績相場」のけん引役として再び注目されると思います。

当ファンドは、引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上げやキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

## 3 お知らせ

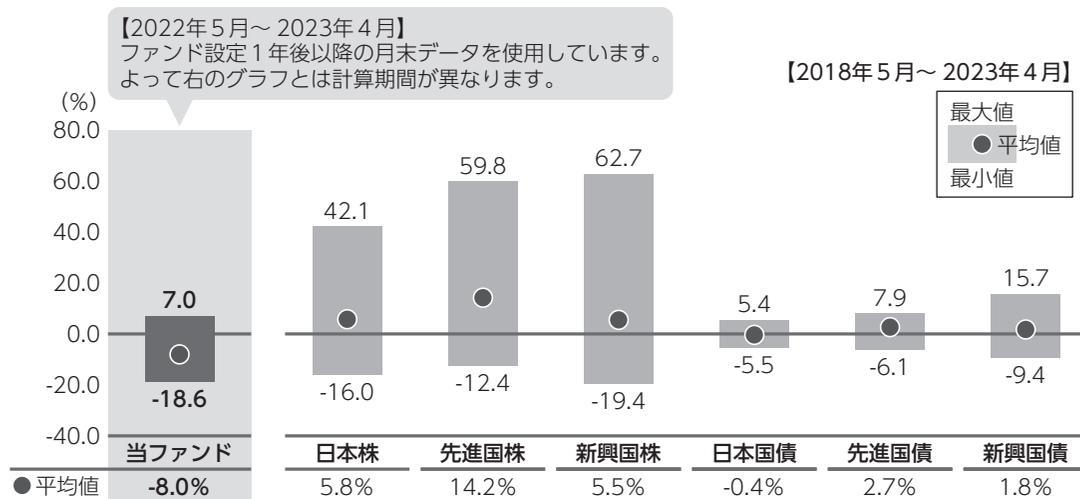
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月28日から2031年5月12日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>グローバルGX関連株式マザーファンド</b> 世界の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>グローバルGX関連株式マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

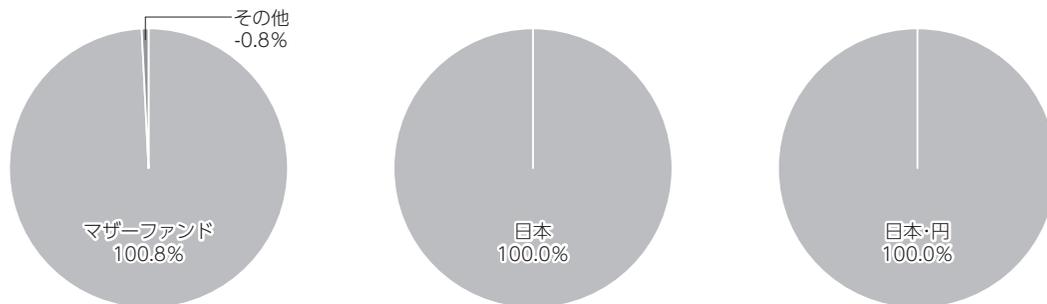
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年5月12日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルGX関連株式マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第2期末 2023年5月12日
純資産総額 (円)	10,074,966,056
受益権総口数 (口)	11,511,795,652
1万口当たり基準価額 (円)	8,752

※当期における、追加設定元本額は1,102,183,799円、解約元本額は1,692,309,834円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルGX関連株式マザーファンド(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	7	(6) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	1	(1) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	2	(2) (0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

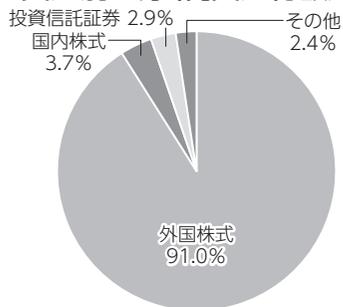
(基準日：2023年5月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	7.9%
2	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	7.3%
3	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	6.7%
4	TETRA TECH INC	商業・専門サービス	6.0%
5	AIR LIQUIDE SA	素材	5.4%
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	5.4%
7	SIKA AG-REG	素材	5.0%
8	ENPHASE ENERGY INC	半導体・半導体製造装置	4.7%
9	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	4.0%
10	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	3.8%
	全銘柄数	29銘柄	

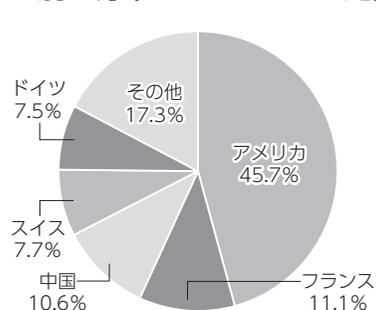
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

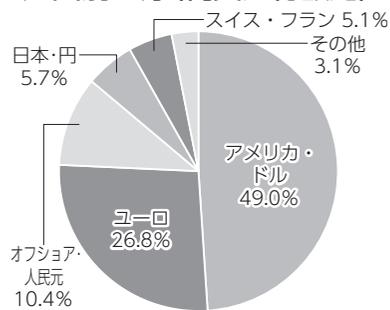
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月12日現在です。